

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	中央大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	チュウオウダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	東京都
	大学等名1(代表大学等)学校種別	私立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	インターンシップ
	学部・研究科等名	経済学部
	担当教職員名・役職	経済学部事務長 村上 毅
受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	84	
受入企業等数	39	
受入企業等名	<自治体系>三鷹市役所、小平市役所、川崎市役所、青梅市役所、西東京市役所、所沢市、相模原市役所、稲城市役所、所沢市役所、多摩市役所、府中市役所、立川市役所、調布市役所、八王子市役所、杉並区役所、江東区役所、東京都国民健康保険団体連合会、板橋区役所、東京23区清掃一部事務組合(総務部)、荒川区役所、特別区人事厚生事務組合、港区役所、中野区役所<民間系>住友生命、セコム損保、HCアセットマネジメント株式会社、東京書籍、協和エクシオ、トヨタカスタマイジング&ディベロップメント、野村証券、株式会社SCC、近畿日本ツーリスト首都圏、VTVジャパン、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)、日立製作所、さくらインターネット、エイチ・アイ・エス、内田洋行、日本ケーブルテレビジョン(JCTV)	
インターンシップの分類	8.大企業・グローバル企業でのインターンシップ 9. 中小企業でのインターンシップ 10. 地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ	
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	自治体系4コース、民間系4コースを配置し、各コースの分野に沿った受入先に学生を派遣している。自治体系では、主に多摩地区の市役所や特別区に学生を派遣。民間系では、大手民間企業、金融機関、テレビ局など多様な民間企業に学生を派遣。就業体験の内容は受入先によって異なり、1企業につき1~2名を派遣し業務に従事することや、グループ単位で派遣し、課題解決ワーク+プレゼンテーションなど、バリエーションが豊富である。	
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	3年次・4年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	4単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	全国の私立大学に先駆け、1993年から正規の授業科目として「インターンシップ」を設置。建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づき、大学において学修した専門知識を、インターンシップを通して、応用、実践する能力を養成することを目的とした、アカデミックかつ実践的なキャリア教育の一環である。科目運営においては、教職協働による戦略的委員会を設置し、時代の流れに合わせたコースの配置などを検討している。	
3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい	

要素③	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	
要素③	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	各コースそれぞれに経験豊富な実務家を講師として任用し、週に1回×15週の授業を担当する。実務家教員のもと、各業界の基礎的な知識をはじめ、将来組織において自分の力を発揮できるよう、ビジネスマナーを含めた社会人基礎力を身につける。専門科目の講義ではなかなか触れることのできない内容を、少人数のアクティブラーニング形式で実施する。就業体験前には全コースの学生を対象にしたビジネスマナー研修を実施する。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	事前学習同様、実務家教員が週に1回×15週の授業を担当する。就業体験での経験をコース内にて共有し理解をさらに深め、自治体・民間企業の役割や業務内容を把握した上で、各業界のより専門的な知識を深める。事後学習の一環として、全コースの履修者によるインターンシップ体験報告会を実施する。報告会でのプレゼンテーションに向け、資料作成やプレゼンテーション技法など社会に出た際に不可欠である実践的なスキルも身につける。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップ中に、教職員が受入先を訪問し、学生との面談のみならず受入先担当者とのミーティングを実施している。また、就業体験前にインターンシップ研修録を学生に配布し、就業体験中の気づきや業務内容を毎日記入する。記入した研修録は、インターンシップ中や事後学習の際に、担当教員が確認・フィードバックを行う。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている 4.その他
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	卒業時に実施する、全学の卒業生を対象にしたアンケートにおいて、経済学部独自にインターンシップの教育的効果に関する項目を設定している。
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事後学習の一環として、履修者によるインターンシップ体験報告会を実施する。事前学習・事後学習において身につけたスキルを活かし、就業体験での報告を全コースの学生の前でプレゼンテーションをする。自らの経験を振り返る機会になるとともに、様々なコースの報告を聞くことにより各業界の理解を深め、職業マインドおよび職業選択力を育成することも目的としている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間10日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前・事後学習を含めず、企業等での5日間以上の就業体験を実施している。それぞれの受入先との準備の段階で、連続した5日間以上の日程確保を依頼している。	
6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい	

要素 ⑥	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	大学と受入先の双方が連携・協働のもとに、安心して安全な体制を確保できるよう協定書を締結している。また、受入先には就業体験後の評価報告書提出にご協力いただき、フィードバックとして事後学習で活用している。その他、企業での最終報告や大学での報告会に、互いの担当者が参加し合うことで、学生の成長を確認し、次年度以降の運営や体制について話し合う機会を設けている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	別途提出済み
問い合わせ先	大学等名	中央大学
	担当部署名	経済学部事務室
	担当者役職名	
	担当者氏名	東城 佑紀
	電話番号	042-674-3312
メールアドレス	joto23@tamajs.chuo-u.ac.jp	